

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ディー・エル・イー
【英訳名】	DLE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 小濱 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	03-3221-3980
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小澤 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	03-3221-3980
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小澤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	658,751	864,036	1,640,294
経常損失 () (千円)	201,861	217,540	287,052
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	225,664	225,665	315,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,953	71,287	240,626
純資産額 (千円)	3,226,943	3,177,821	3,161,180
総資産額 (千円)	3,709,505	3,654,928	3,576,559
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	5.33	5.32	7.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	84.4	87.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,717	139,956	240,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,358	205,552	209,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,275	6,035	67,648
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,327,490	1,736,906	2,076,187

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.12	2.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、麥菲爾股份有限公司 (英文 MyFeel Inc.) の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金1,736,906千円を保有し、必要な資金を確保できていると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社の主要IPである「秘密結社 鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

当社保有IPのIP価値向上

上記に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。

そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業(テレビ及びラジオ)等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要ときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は864,036千円（前年同四半期比31.2%増）、営業損失は223,604千円（前年同四半期は営業損失202,578千円）、経常損失は217,540千円（前年同四半期は経常損失201,861千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は225,665千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失225,664千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して78,368千円増加し、3,654,928千円となりました。これは、現金及び預金339,281千円の減少があったものの、のれん211,142千円及び投資有価証券152,130千円の増加を主要因とするものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して61,727千円増加し、477,107千円となりました。これは、借入金25,158千円の減少があったものの、買掛金106,338千円の増加を主要因とするものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して16,640千円増加し、3,177,821千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失225,665千円の計上による減少があったものの、為替換算調整勘定166,096千円及び非支配株主持分60,558千円の増加を主要因とするものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ339,281千円減少し、1,736,906千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、139,956千円（前年同四半期は33,717千円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額103,575千円による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失217,540千円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、205,552千円（前年同四半期は184,358千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178,585千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、6,035千円（前年同四半期は44,275千円の減少）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入30,120千円及び長期借入金の返済による支出25,158千円によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,680,000
計	52,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,514,200	42,514,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	42,514,200	42,514,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	147,600	42,514,200	14,760	2,933,933	14,760	998,238

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区福島一丁目1番30号	22,000	51.75
椎木 隆太	東京都港区	6,842	16.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,085	2.55
Hasbro, Inc	1027 Newport Avenue Pawtucket, RI 02861 United States	720	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	437	1.03
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	417	0.98
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	232	0.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	231	0.54
天野 純一	神奈川県藤沢市	175	0.41
小野 亮	東京都杉並区	165	0.39
計		32,306	75.99

(注) 椎木隆太氏の持株数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社LYSが保有する株式数1,423,400株(3.35%)を含めた実質持株数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,510,000	425,100	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	42,514,200	-	-
総株主の議決権	-	425,100	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,187	1,736,906
受取手形、売掛金及び契約資産	379,928	354,505
仕掛品	65,194	123,084
未収還付法人税等	17,911	36
その他	38,229	49,043
貸倒引当金	4,761	4,761
流動資産合計	2,572,689	2,258,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,008	35,722
減価償却累計額	24,881	25,630
建物(純額)	10,127	10,092
工具、器具及び備品	36,882	37,742
減価償却累計額	31,660	33,134
工具、器具及び備品(純額)	5,222	4,608
有形固定資産合計	15,349	14,700
無形固定資産		
のれん	9,202	220,345
ソフトウェア	946	10,618
ソフトウェア仮勘定	17,803	25,359
その他	-	409
無形固定資産合計	27,952	256,732
投資その他の資産		
投資有価証券	912,338	1,064,469
関係会社株式	18,552	18,552
出資金	6,237	13,612
敷金及び保証金	23,439	28,045
投資その他の資産合計	960,568	1,124,679
固定資産合計	1,003,869	1,396,113
資産合計	3,576,559	3,654,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,612	262,950
1年内返済予定の長期借入金	50,316	37,004
未払金	79,593	94,740
未払法人税等	13,345	17,998
前受金	29,456	11,674
預り金	22,836	29,321
その他	34,980	7,025
流動負債合計	387,140	460,714
固定負債		
長期借入金	12,706	860
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	1,533	1,533
固定負債合計	28,239	16,393
負債合計	415,379	477,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,918,873	2,933,933
資本剰余金	1,543,143	1,557,655
利益剰余金	1,390,825	1,616,490
株主資本合計	3,071,190	2,875,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	12,448
為替換算調整勘定	54,548	220,645
その他の包括利益累計額合計	56,022	208,196
新株予約権	8,996	8,996
非支配株主持分	24,971	85,529
純資産合計	3,161,180	3,177,821
負債純資産合計	3,576,559	3,654,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	658,751	864,036
売上原価	424,583	643,008
売上総利益	234,167	221,028
販売費及び一般管理費	436,746	444,632
営業損失()	202,578	223,604
営業外収益		
受取利息	36	10
為替差益	74	442
出資金返還益	-	5,359
還付加算金	398	20
その他	370	294
営業外収益合計	879	6,127
営業外費用		
支払利息	132	63
その他	30	-
営業外費用合計	162	63
経常損失()	201,861	217,540
税金等調整前四半期純損失()	201,861	217,540
法人税、住民税及び事業税	7,916	7,835
過年度法人税等	13,428	38
法人税等合計	21,345	7,874
四半期純損失()	223,206	225,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,457	249
親会社株主に帰属する四半期純損失()	225,664	225,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	223,206	225,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,284	13,785
為替換算調整勘定	42,968	167,912
その他の包括利益合計	49,253	154,127
四半期包括利益	173,953	71,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,124	73,490
非支配株主に係る四半期包括利益	3,170	2,203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	201,861	217,540
減価償却費	48,387	17,121
のれん償却額	3,680	3,680
受取利息	36	10
支払利息	132	63
為替差損益(は益)	74	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	91,851	36,082
棚卸資産の増減額(は増加)	62,531	57,089
出資金の増減額(は増加)	-	13,200
仕入債務の増減額(は減少)	12,824	103,575
未払金の増減額(は減少)	3,368	15,168
その他	21,955	42,774
小計	82,301	154,923
利息及び配当金の受取額	36	10
利息の支払額	132	63
法人税等の支払額	24,346	2,853
法人税等の還付額	73,027	17,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,717	139,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	216,158	-
有形固定資産の取得による支出	755	1,197
無形固定資産の取得による支出	7,972	25,769
貸付金の回収による収入	40,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	959	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,488	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	178,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,358	205,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	15,000	-
長期借入金の返済による支出	35,158	25,158
非支配株主からの払込みによる収入	2,282	1,073
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,600	30,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,275	6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,738	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,089	339,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,580	2,076,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,327,490	1,736,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したObeta株式会社及びタイレル株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、麥菲爾股份有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	134,161 千円	132,585 千円
広告宣伝費	60,099 千円	31,755 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,327,490 千円	1,736,906 千円
現金及び現金同等物	2,327,490 千円	1,736,906 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は2022年8月9日付で麥菲爾股份有限公司の発行済株式の60%を取得いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 麥菲爾股份有限公司

事業の内容 小売業、クラウドファンディング業、メディア業等

企業結合を行った主な理由

被取得企業をグループ化することにより、当社グループが持つデザイン力やブランディング力、プロデュース力を掛け合わせることで被取得企業の優位性を確固たるものとするとともに、当社グループのサービス、商品をアジア地域向けに展開することが可能となることから、双方にとって様々なシナジーを創出できると見込んだため、グループ化するものであります。

企業結合日

2022年7月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得(新株発行の引受け及び株式の譲受け)

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率
60.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	299,925千円
取得原価		299,925千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 214,823千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	ファスト・エンタテインメント事業
IP・コンテンツ・ブランド関連	185,600
セールスプロモーション関連	270,107
ゲーム・アプリ関連	173,570
その他	29,473
顧客との契約から生じる収益	658,751
その他の収益	-
外部顧客への売上高	658,751

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	ファスト・エンタテインメント事業
IP・コンテンツ・ブランド関連	265,466
セールスプロモーション関連	284,365
ゲーム・アプリ関連	264,405
その他	49,798
顧客との契約から生じる収益	864,036
その他の収益	-
外部顧客への売上高	864,036

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失	5円33銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	225,664	225,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	225,664	225,665
普通株式の期中平均株式数(株)	42,353,010	42,403,859

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ディー・エル・イー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エル・イーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エル・イー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。